

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の 利便性向上	◆行政手続のオンライン化											
	1	補助金等のオンライン申請	行政経営部財政課（各補助金所管課）	補助金等交付申請書等についてオンライン申請を導入する。	オンライン申請件数／申請総件数	60%以上	順調	○	○	○	○	☆
	2	市税のキャッシュレス決済による納付	行政経営部納税課	市税の納付について、キャッシュレス決済の種類を増やし、市民の利便性を向上させる。	キャッシュレス決済対応可能アプリ件数	5件以上	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	3	申請管理システムの導入	総務部 I T 推進課	申請管理システムを導入し、ぴったりサービスと基幹システムのオンライン接続環境を整備することで、特に国民の利便性向上に資する26手続のオンライン化を実現する。	オンライン化手続数	26手続	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	4	LINE行政手続きシステムの導入	総務部 I T 推進課	市の公式LINEアカウントに、様々な行政手続きを行える機能を追加する。	LINEから申請された件数	1,500件	順調	—	○	○	☆	☆
	5	電子契約の導入	総務部契約検査課	電子署名を用いることにより、契約の相手方である事業者の事務負担や所要時間の削減が期待できる。	電子署名による契約の締結件数	10件以上	達成	□	□	□	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の 利便性向上	6	講座予約のWeb申込み	こども未来部子育て支援センター	講座予約のWeb申込みを導入し、利用者の利便性を向上させる。	交流室内開催の講座のうち予約を必要とする講座数	10講座	達成	□	☆	☆	☆	☆
	7	出生連絡票のオンライン申請	こども未来部こども家庭保健課	出生連絡票をWeb申請で受け付けることで市民の利便性の向上及び、産後の切れ目ない支援へ早期につなげることができる。	出生数に対する割合	出生数の9割	順調	○	○	○	○	☆
	8	胃がん（内視鏡）検診のWeb申し込み	健康福祉部健康増進課	胃がん（内視鏡）検診（令和5年度新規実施）のWeb申し込みの実施	全受付件数に占める割合	20%以上	達成	□	○	○	☆	☆
	9	こどもの定期予防接種依頼書交付申請の電子申請周知	健康福祉部健康増進課	利用状況が少ない電子申請による「こどもの定期予防接種依頼書交付申請書」の周知を行う	全申請件数に占める割合	20%以上	達成	○	○	○	○	☆
	10	証明書発行手数料等のキャッシュレス決済	市民生活部市民課 証明書発行センター	証明書発行手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入する。	キャッシュレス決済の導入実施	令和5年度中にキャッシュレス決済を導入	達成	□	☆	☆	☆	☆
	11	住民票・戸籍謄本等のコンビニ交付	市民生活部市民課	住民票・戸籍謄本等の証明書のコンビニ交付割合を増やす。	各種証明書のコンビニ交付率	令和7年度末のコンビニ交付率16%	順調	○	○	○	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の 利便性向上	12	国民健康保険等に係る電子申請の取り組み強化	市民生活部保険年金課	国民健康保険など電子申請が可能な手続きを増やし、市民の利便性の向上を図る。	電子申請可能な手続きの数	10件以上	達成	□	□	☆	☆	☆
	13	市営自転車駐車場におけるキャッシュレス化と利用率の向上	市民生活部交通防犯課	市が運営するあげおサイクルポート南及び原新町自転車駐車場において、定期（月極）契約者用の更新機と一時利用セルフ式ラック・精算機を導入し、電子マネーによるキャッシュレス支払を可能とすると共に、キャッシュレス利用率の向上を図る。	駐車場利用料収入におけるキャッシュレス利用率の割合	20%	順調	○	○	○	☆	☆
	14	リサイクル法に基づく届出の電子申請	都市整備部建築安全課	リサイクル法に基づく届出について、紙による申請に加え、電子申請を追加する。	申請件数に対する電子申請の割合	申請件数に対して1割	達成	□	□	○	☆	☆
	15	開発許可関係手続きのオンライン化	都市整備部都市計画課	開発許可関係手続きについて、市民の利便性向上及び職員の業務負担軽減を図るため、埼玉県電子申請システムの活用を検討する。	オンライン申請がされること。	2手続き/年	順調	—	—	○	☆	☆
	16	占用申請等に係る電子申請システム取扱いの検討	都市整備部建設管理課	市で発行する占用許可書の添付書類を一部電子化し、HPへ掲載することで職員の業務負担軽減を図る。	占用許可書発行数に対する割合	許可件数に対して100%	順調	□	○	☆	☆	☆
	17	上下水道料金のキャッシュレス決済の拡充	上下水道部業務課	上下水道料金のキャッシュレス決済を拡充し、市民の利便性を向上させる	キャッシュレス決済の検討	キャッシュレス決済のシェアに対して過半数以上	順調	☆	☆	☆	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】 □（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）								取組実績・予定				
基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の 利便性向上	18	火災予防分野における電子申請の検討	消防本部予防課	防火対象物の関係者が消防本部まで届出していた消防用設備等点検結果報告書、防火管理者選任解任届出書及び消防計画等について、電子申請ができるようにすることで市民等の利便性の向上を図る。	総務省消防庁で電子申請等の検討を実施した標準様式件数	11様式 (22手続)	達成	○	☆	☆	☆	☆
	19	患者等搬送事業要綱に基づく届出、申請等のオンライン化	消防本部警防課	「上尾市内の民間による患者等搬送事業に対する指導及び認定に関する要綱」に基づく届出、申請等について、オンライン申請を可能とする。	オンライン申請がされること。	1件／年 ※現在、管轄区域内の認定事業所は5事業所 3事業所	達成	○	☆	☆	☆	☆
	20 追加	水道スマートメーターの導入検討	上下水道部業務課	水道使用量の自動検針が可能となる水道スマートメーターの導入を検討する	導入に向けた方針（案）の策定	令和9年度に向けた設置方針（案）を決めていく。	—	—	—	—	—	○
	21 追加	生活保護受給者の保護変更申請などのオンライン化	健康福祉部生活支援課	生活保護受給者の収入申告や保護変更申請を書面でなくオンライン申請でできるようにする。	保護変更申請や収入申告書のオンライン申請化	システム導入	順調	—	—	—	□	□

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
① 市民の 利便性 向上	◆デジタルサービスの充実											
	22	AIチャットボットの 推進	市長政策室広報広聴 課	上尾市Webサイトのトップページ等にAI チャットボットを備え、閲覧者が検索し たい情報に速やかに到達するよう改善を 図る。	AIチャットボットの導入 時期	令和8年度のCMS更改に合 わせて導入を検討する。	順調	□	□	□	○	☆
	23	手続きナビの導入	市長政策室広報広聴 課	上尾市Webサイトのトップページ等に手 続きナビを設け、市民等からの問いわ せ内容に即した行政情報の案内を行う。	手続きナビの導入時期	令和8年度のCMS更改に合 わせて導入を検討する。	順調	□	□	□	○	☆
	24	子育て・ひきこもり 相談のオンライン化	こども未来部こども 家庭保健課	現在、面接や電話にて実施している妊産 婦を含む子育て相談及び、ひきこもり相 談について、Microsoft Teamsを利用し たオンライン相談を実施し、市民の利便 性を向上させる。	オンライン相談の件数 相談者の状況に応じたオ ンライン相談ツールの充 実。	50件 オンライン相談のツール を活用し、相談者のニー ズに応じた相談方法を提 供する。	順調	□	○	○	○	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の利便性向上	25	つくし学園業務ICT化	こども未来部こども発達センター	民間のクラウドサービスを利用し、つくし学園利用児童の保護者に対して、通知のペーパーレス化・送迎バスの遅延等の速やかな緊急連絡、連絡帳の簡略化等を実施する。	デジタル化事務件数	3件以上（通知、緊急連絡、連絡帳 等）	順調	□	○	☆	☆	☆
	26	「福祉の総合窓口」のオンライン相談	健康福祉部生活支援課	来庁できない市民を対象にオンラインでの相談を実施。	オンライン相談の相談件数	月1件	順調	□	□	□	○	☆
	27	健康増進に関する情報発信	健康福祉部健康増進課	健康増進に関する情報を発信し、市民の健康への意識向上に繋げる。	掲載情報数	年間6項目	達成	□	○	☆	☆	☆
	28	産業振興にかかる情報発信	環境経済部商工課	上尾市の産業振興施策の一つとして、各産業に係る市内事業者等の情報をSNSを用いて情報発信する。	SNS投稿回数	40回	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	29	ごみ分別アプリ「さんあーる」の利用推進	環境経済部西貝塚環境センター	分別方法を手軽に検索したり、資源やごみの収集日をお知らせする機能が付いたごみ分別アプリ「さんあーる」の市民利用を推進し、利便性を図るとともに、資源化とごみ減量を目指す。	アプリのダウンロード件数	20,000ダウンロード（市世帯数の約1/5）	達成	○	☆	☆	☆	☆
	30	Webサイトを通じた上下水道工事業者の情報発信	上下水道部業務課	ホームページにおける「指定給水装置工事事業者」及び「下水道指定工事店」情報の掲載、更新	ホームページの更新回数（2～3カ月に1回）	更新した事業者及び工事店の件数	順調	☆	☆	☆	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①市民の 利便性向上	31	水道に係る行政情報提供	上下水道部水道施設課	国や県の水道関連情報や市民へのお知らせ等、上下水道部ホームページに掲載する内容を精査し、市民へ適切な時期に正確な情報を提供する。	ホームページ更新件数（常に新しい情報や追加情報を更新することを対象とする）	現在公開しているホームページの公開件数（毎年更新、チェックの確認を行うことから、公開件数分行う考え方）	順調	☆	☆	☆	☆	☆
	32	電子書籍のタイトル数の拡充・利用者数の増加	教育総務部図書館	「第3次上尾市図書館サービス計画」に掲げる非来館型サービスの拡充として、電子書籍(デジタルサービス)の充実を図る	購入した電子書籍の所蔵タイトル数・電子書籍の利用者人数	令和7年度末時点で2,300タイトル所蔵、年間利用者2,000人の到達	順調	□	○	○	○	☆
	33	書かない窓口システムの導入	総務部 I T 推進課	窓口業務改革の取組のうち「書かない窓口」に係るシステムを導入する。	実現可能な「書かない窓口」の在り方に関することの調査検討を行い、導入する	令和8年度までに導入	遅れ	—	□	○	○	○
	34	窓口発券システムの導入	市民生活部市民課	混雑緩和及び待ち時間解消を目的とした機能拡充により、市役所来庁者の利便性の向上を図る。	来庁者の満足度	令和8年度末に利用者満足度80%を達成する。	順調	—	—	—	☆	☆
	35	上尾市ポイントサービス事業	健康福祉部健康増進課	健康ポイントサービスを導入・運営することで、市民の健康意識の向上・行動変容を促進し、もって健康寿命延伸・医療費削減に寄与する	①健康ポイントアプリ登録者数 ②アプリ連携事業数	①6,000人 累計登録者 8,000人（R6） 15,000人（R7） 20,000人（R8） ②30事業 6年度30事業 7年度以降、年間400事業	達成	—	—	☆	☆	☆

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
① 市民の 利便性 向上	◆マイナンバーカードの普及及び利活用の促進											
	36	住民票・戸籍謄本等のコンビニ交付【再掲】	市民生活部市民課	住民票・戸籍謄本等の証明書のコンビニ交付割合を増やす。	各種証明書のコンビニ交付率	令和7年度末のコンビニ交付率16%	順調	○	○	○	☆	☆
	37	証明書交付対応行政キオスク端末導入事業	市民生活部市民課	住民票・戸籍謄本等の証明書のキオスク端末交付	来庁者の満足度	令和7年度末に利用者満足度75%を達成する。	順調	—	—	○	○	○
	38	不在者投票のオンライン申請	選挙管理委員会事務局	各選挙において、不在者投票のオンライン申請を行うための様式を作成し、市民の利便性を向上させる。	県電子申請システムによるオンライン申請が可能となった割合	各選挙ごとに100%	達成	☆	☆	☆	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
① 市民の 利便性 向上	◆官民データ活用の推進											
	39	行政情報のオープン データ公開	総務部 I T 推進課	令和4年4月時点で10件のオープンデータを公開しているが、公開するオープンデータの件数を増やし市民の利便性を向上させる。	オープンデータ公開データ件数（埼玉県オープンデータポータルサイト）	新たに年1件以上公開	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	40	都市計画情報のオープンデータの充実	都市整備部都市計画課	都市計画情報のオープンデータを充実させることにより、市民の利便性を向上させる。	都市計画情報のオープンデータ化件数（令和4年度以降）	1件以上（オープン化済み情報の内容拡充含む）	順調	□	○	○	☆	☆
② 行政事務の 効率化	◆行政事務のデジタル化											
	1	土日開庁総合窓口で使用する資料の電子化（タブレットの活用等）	行政経営部行政経営課	土日開庁総合窓口に従事する管理職は、これまでに紙ベースでマニュアルや各所属からの連絡票等の資料に基づき、当日に各種相談や問い合わせに対応しているが、市民対応の迅速化を図るため、資料の電子化（タブレットの活用等）を実施する。	土日開庁総合窓口で資料の検索と閲覧をタブレットで行う。	土日開庁総合窓口でタブレット利用を継続する。 —（令和7年度開庁予定日数÷23日） 土日開庁総合窓口の全日程でタブレット利用を継続する。	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	2	デジタル化によるファイリングキャビネット内文書の減量	総務部総務課	電子決裁の活用により、ファイリングキャビネット内文書の減量を推進する。	キャビネット内文書の省スペース率（各課調査による）	キャビネット内文書の省スペース率：－30%（令和3年度末比）	順調	○	○	○	○	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	3	会計年度任用職員に係る給与支給事務のシステム化	総務部職員課	部局・所属に関わらず、上尾市で任用する会計年度任用職員について、当該職員に係る給与支給処理をシステム化するとともに、当該処理を全市的に一元化する。	職員課で給与支給処理を行う会計年度任用職員の人数割合	社会保険・雇用保険加入対象者（短期・臨時的に任用されるものを除く。）（R7.4時点：485人）の90%以上を処理対象とする。	順調	○	○	○	○	☆
	4	庁内LAN無線化	総務部 I T 推進課	現在は紙の資料で行われている会議をペーパーレス化し資源等の削減につなげる等の目的のため、庁内LAN用のWi-Fiを設置し、情報系端末を無線化する。	情報系端末を無線化する施設数	14施設（職員が概ね15人以上いる施設）	順調	○	○	○	○	☆
	5	ビジネスチャットツールの導入	総務部 I T 推進課	業務の効率化を図るため、職員間のコミュニケーションツールとしてビジネスチャットの導入を検討する。	ビジネスチャットの導入アカウント数	16007アカウント（グループウェアアカウント数）	達成	□	○	☆	☆	☆
	6	新デジタルツールの効果検証・事務の見直し	総務部 I T 推進課	新たなデジタルツールとして、クラウド型の汎用WEBデータベースシステムを導入し、運用することによる効果検証・事務の見直しを行う。	導入したシステムを利用した行政事務の数	10事務	順調	□	○	○	○	☆
	7	Web会議の推進	総務部 I T 推進課	WEB会議について、現在はMicrosoft社の「Teams」を導入しているが、多様なニーズに対応するため、「Zoom Meetings」「Webex」等の新規ツールの導入を検討する。	web会議のツール数	2ツール	順調	○	○	○	○	☆
	8	災害時の一斉情報配信システム導入	総務部危機管理防災課	一斉情報配信システムを導入し、災害時における様々な媒体による情報配信の入力を1つのシステムに集約することで、事務の効率化を図る。	一斉情報配信システムの導入	なし	達成	□	☆	☆	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】 □（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）								取組実績・予定				
基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	9	公立保育所 保育ICT アプリ運用	こども未来部保育課	保育ICTアプリを活用し、紙媒体業務をデジタル業務に移行する。	紙媒体業務をデジタル業務にした件数	10件	達成	○	☆	☆	☆	☆
	10	柔剣道教室入会申込書のデジタル化	こども未来部青少年課	柔剣道教室入会申込書について、紙媒体業務をデジタル業務へ移行する。	紙媒体業務をデジタル業務にした件数	2件	達成	□	☆	☆	☆	☆
	11	キントーンを活用した認定調査員のシフト管理	健康福祉部高齢介護課	認定調査員44大46人のシフト作成をキントーンで行い、多様な勤務状況の管理をアプリ上で行うことで、勤怠管理にかかる時間を大幅に削減し業務改善を図る。	勤怠管理にかかる業務時間の短縮	約60時間/年	順調	—	—	□	☆	☆
	12	キントーンを活用した地域包括支援センターの事業報告システムの構築	健康福祉部高齢介護課	高齢介護課課が委託している地域包括支援センター運営業務委託について、地域包括支援センターとの共有用のオフラインPCにて報告書等の書式をエクセル等で管理していたが、報告書類等が多く共有の場所がわかりづらいことや必須の入力項目が未記入で報告されていることが多くあったため、キントーンを利用した報告システムを構築し、事務の効率化を図った。	令和6年度中に全地域包括支援センターに内容を説明しシステム運用を開始。	全地域包括支援センターにキントーンシステムによる報告システムを導入	達成	—	—	○	☆	☆
	13	介護認定審査会資料のペーパーレス化	健康福祉部高齢介護課	電子システムとタブレット端末を導入することで、介護認定審査会で使用する資料を紙資料からタブレット上で閲覧できるペーパーレス化へと移行する。	審査会で使用する紙資料（枚数）の削減	約40,000枚/年	順調	—	□	○	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】 □（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）								取組実績・予定				
基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	14	Web会議の推進	市民生活部市民協働推進課	支所出張所庶務担当者会議のオンライン化	web会議の回数	4回/年	達成	○	◇	☆	☆	☆
	15	キントーンを利用した事前予約システムの構築	市民生活部市民協働推進課	市民協働推進課が所管している文化施設の事前予約は年間依頼件数が多く、対応の迅速化と事務の効率化を図るため、キントーンを利用した事前予約システムを構築し、予約状況の確認や事前予約の依頼を電子化する。	令和5年6月からシステムの運用を開始する。	文化施設（文化センター、コミュニティセンター、イコス上尾）の事前予約を100%電子化する。	達成	—	○	☆	☆	☆
	16	財務会計システムの電子決裁	出納室	事務負担軽減と業務効率化、及び紙の削減を図るため、先行自治体の事例等を参考にし、システム仕様を検討する。	県内において、財務会計の電子決裁を導入した団体の数	10団体	順調	□	□	□	□	□
	17	統合型校務支援システムの導入	学校教育部学務課	「統合型校務支援システム」の導入により、学籍情報、出欠席情報、成績の管理等のシステム内での一元管理を図る。	令和5年4月1日から本稼働	市内小・中学校34校に設置	達成	○	☆	☆	☆	☆
	18	学校給食費管理システムの導入	学校教育部学校保健課	学校給食費をシステム管理化することにより、児童生徒個別の収納状況の管理や滞納時の対応を効率化させる。	令和8年度までにシステム導入	市内全33校のシステム導入	達成	□	○	○	☆	☆
	19	会議資料のペーパーレス化	議会事務局議事調査課	議会へのタブレット端末の導入に伴い、会議システム（アプリケーション）を活用した会議のペーパーレス化を促進するとともに、資料配布にかかる業務の効率化を図る。	システムにアップしたページ数	ペーパーレス化率90%以上 [100-（紙で配布したページ数/システムにアップしたページ数）×100]	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	20	期日前投票・当日投票管理システムの導入	選挙管理委員会事務局	期日前投票・当日投票管理システムを導入し、現在紙の選挙人名簿で行っている投票受付事務について、業務の効率化や負担軽減を目指す。	紙の投票受付からシステムによる投票受付に移行できた投票所の数	全38投票所	達成	○	☆	☆	☆	☆

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	21	電子投票についての調査・研究	選挙管理委員会事務局	電子投票を実施したことがある団体の事例を調査・研究する。	電子投票条例を制定した団体の数	6団体	順調	□	□	□	□	□
	22	被災者生活再建支援迅速化事業	行政経営部資産税課	災害発生時の速やかな住家被害認定調査と、り災証明書発行のためのシステムを導入する。	システムの導入	令和6年度末までの導入	達成	—	—	○	☆	☆
	23	保育業務ワンスオンリー実現事業	こども未来部保育課	教育・保育施設等及び自治体における給付関係業務をオンライン上で行うための給付管理システムを導入し、施設及び自治体双方の負担軽減を図る。	市内私立保育所・認定こども園・幼稚園のうち給付管理システムを利用する施設の割合	100%	達成	—	—	○	☆	☆
	24追加	金融機関等29条調査オンライン化	健康福祉部生活支援課	生活保護申請後の法29条に基づく金融機関等への調査を、郵送から照会システムの導入によりオンライン化することで、決定までの期間短縮を目指す。	システム導入	令和9年度末までの導入	順調	—	—	—	□	□
	◆システムの標準化											
	25	システムの標準化	行政経営部市民税課	システムの標準化（個人住民税）及びクラウド化の導入	システムの標準化及びクラウド化の導入。	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○
	26	システムの標準化	行政経営部市民税課	システムの標準化（法人市民税）及びクラウド化の導入	システムの標準化及びクラウド化の導入。	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	27	システムの標準化	行政経営部市民税課	システムの標準化（軽自動車税）及びクラウド化の導入	システムの標準化及びクラウド化の導入。	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○
	28	システムの標準化	行政経営部資産税課	システムの標準化及びクラウド化の導入。	システムの標準化及びクラウド化の導入。	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○
	29	システムの標準化	行政経営部納税課	システムの標準化及びクラウド化の導入。	システムの標準化及びクラウド化の導入。	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○
	30	システムの標準化	総務部 I T 推進課	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国から示されている20業務を処理するシステムについて、標準準拠システムへ移行する。	標準準拠システムへの移行数	20システム	遅れ	□	□	○	○	○
	31	システムの標準化	健康福祉部高齢介護課	システムの標準化（介護保険）及びガバメントクラウドへ移行する。	システムの標準化（介護保険）	令和7年度末までの移行	遅れ	□	□	○	○	○
	32	システムの標準化	健康福祉部健康増進課	システムの標準化（健康管理）	システムの標準化	令和7年度末までの移行	達成	□	□	○	☆	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
②行政事務の効率化	33	児童福祉システムの標準化	こども未来部こども支援課	標準化に対応した児童福祉システムの導入を目指す。	標準化に対応した児童福祉システムの導入及びRPAの再構築	令和7年度までのシステム標準化及びガバメントクラウド移行	達成	□	□	○	☆	☆
	34	子ども子育てシステムの標準化	こども未来部保育課	標準化に対応した子ども子育てシステムの導入を目指す。	標準化に対応した児童福祉システムの導入及びRPAの再構築	令和7年度までのシステム標準化及びガバメントクラウド移行	達成	□	□	○	☆	☆
	35	生活保護システムの標準化	健康福祉部生活支援課	標準化に対応した生活保護システムの導入を目指す。	標準化に対応した生活保護システムの導入	令和7年度までに	順調	□	□	○	☆	☆
	36	障害福祉システムの標準化	健康福祉部障害福祉課	標準化に対応した障害福祉システムの導入を目指す。	国の示すスケジュールに合致した取り組み	国の示すスケジュールに遅延しないこと	順調	□	□	☆	☆	☆
	37	選挙人名簿管理システムの標準化	選挙管理委員会事務局	標準化に対応した選挙人名簿管理システムの導入を目指す。	標準化に対応した選挙人名簿管理システムの導入	令和7年度までに	順調	□	□	○	☆	☆

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
③ デジタル社会に向けた基盤整備	◆セキュリティ対策及び個人情報等の適正な取扱い											
	1	情報セキュリティセルフチェックの実施	総務部 I T 推進課	情報資産・情報資産を取扱いネットワーク及び情報システムを人的脅威等から防御するため、各所属の情報セキュリティの向上を図る。	セキュリティセルフチェックを実施する所属数	全所属	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	2	個人情報の取扱いを含む情報セキュリティ研修の実施	総務部 I T 推進課	市では個人情報など重要な情報資産を多数保有することから、その情報資産を人的脅威等から防御するため、新規採用職員に対し研修を行い、情報セキュリティに関する意識の向上を図る。	情報セキュリティ研修を実施する職員数	新規採用職員	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	◆デジタルインフラの整備・デジタルデバイドの解消											
	3	公衆Wi-Fiの整備	総務部 I T 推進課	地域BWAの電波を利用して、支所や公民館等の公共施設に無料のWi-Fiスポットを整備する。	公衆Wi-Fiを設置した拠点数	18拠点	達成	☆	☆	☆	☆	☆
	4	公民館講座の実施	教育総務部生涯学習課	スマートフォンの便利で優れた機能を学び、生活に役立てる。	スマートフォンの活用に関する公民館講座の延べ参加人数。	500人	順調	○	○	○	○	☆

令和8年度 上尾市ICT化推進計画 進捗管理評価シート(令和7年度実績)

42所属 84取組

【取組予定（取組実績）区分】
□（調査研究） ○（取組実行） ☆（目標達成） ×（取組見直し） ◇（その他）

取組実績・予定

基本 施策	個別 施策	取組名	取組課	取組概要	評価指標	数値目標	進捗	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
③ デジタル社会に向けた基盤整備	◆業務継続性の確保・ICT人材の育成											
	5	ICTリテラシー向上に関する研修の実施	総務部 I T 推進課	職員が様々なデジタル技術の機能や仕組みについて把握し、デジタル技術を問題解決に役立てたり、事務を効率的に遂行したりする能力を向上させるため、eラーニング等を活用した研修を実施する。	情報セキュリティ管理者等のうち研修に参加した人数の割合	95%以上	順調	○	○	○	○	☆
	6	システムのクラウド化及びデータセンターへの移行	総務部 I T 推進課	大規模災害等において、市民生活や地域経済活動を早期に復旧させるために必要な情報システムの運用を継続させるため、システムのクラウド化及びデータセンターへの移行を検討する。	システムのクラウド化及びデータセンター移行件数	22システム	達成	○	☆	☆	☆	☆
	7	ICTに関する研修の受講	総務部 I T 推進課	ICTに関するセキュリティ及び基礎的な知識や技術を取得するため、ISMS内部監査員養成コースや実機を用いたハンズオンセミナーなどの研修に参加する	研修への参加人数	1人/年以上	達成	☆	☆	☆	☆	☆